

第 22 期

事業報告書および決算書

株式会社四番町スクエア

事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 事業の概況

(1) 事業の経過・成果

当会計年度における我が国経済は「総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待される。令和6年度のGDP成長率は実質で1.3%程度、名目で3.0%程度、消費者物価（総合）は2.5%程度の上昇率になると見込まれる。」とされています。

このような中、本市の観光動向を示す指標である「令和6年度彦根城入山者数」は、633,736人で前年比97.3%、コロナ前の2019年度比では86.4%となっています。

こういった状況の下での当社の令和6年度第22期につきましては、令和5年4月に策定した新たな経営改善計画に沿って抜本的な経営改革を進めてまいりました。この中で団体客の誘致について、バスの年間誘致台数は前年比112.8%と増加しましたが、コロナ前の2019年度比では73.5%となっています。これは、運転手の拘束時間や休息时间などが改正された「自動車運転手の労働時間等の改善のための基準」が施行されたいわゆる「2024年問題」に、運転手不足や燃料費の高騰が加わり、バス会社がその保有台数や旅行商品を減少させていることが主な要因と考えられます。一方、店舗での小売や卸売、委託販売の売上は、一昨年9月に従来の「キャラクターワールド」を「ひこにゃんショップ」としてリニューアルしたこと、さらに、昨年9月に彦根を訪れる際の目的地となるべく店舗2階に「ひこにゃんギャラリー」を新たに設け、店舗の名称もこれまでの「ひこね食賓館四番町ダイニング」を「ひこにゃんミュージアム」に改めたことから、来店者数、客単価とも上昇、これに原材料価格の高騰や物流経費の増加に伴う商品価格の値上げが加わり、大幅に売上を伸ばしています。また、ふるさと納税につきましては、新商品や季節限定のクラフトビールなどの商品を返礼品として登録したことにより、過去最高の売上を計上することができています。次に賃貸収入につきましては、家賃収入はテナントの売上増により、駐車場収入は来街者数が増加したことにより微増となっています。業務受託料収入につきましては、市の補助金や（公社）彦根観光協会からの業務受託料が減額となったことから大きく減少しています。

業績について、売上高（全事業）は、店舗での売上が増加したことから、前年比120.2%となり、過去最高となっています。一方支出面では、店舗改装に係る修繕費、賃上げと最低賃金上昇による従業員給与、ふるさと納税返礼品に係る梱包資材購入に係る容器包装費、電気料金など水道光熱費、さらに（公社）彦根観光協会への委託販売の売上増に係る販売手数料やキャッシュレス化の進展に伴う決済手数料などの

支払手数料が増加し、販売費および一般管理費全体では前年比 113.2%の増加となっています。

全体の損益について、粗利益率の減少から、売上の伸びに比べ利益の伸びは小さなものとなりましたが、経常利益は 1,339 万円、前年比 107.2%で過去最高となっています。また、最終の当期純利益は 1,296 万円、前年比 105.4%で、3 年連続の黒字を達成することができています。

<部門別売上高>

・ ひこにゃんミュージアム	32,129 万円（前年対比 121.8%）
・ 彩菜館	3,566 万円（前年対比 113.0%）
・ ひこね街なかプラザ	669 万円（前年対比 104.5%）
・ 四番町スクエア第 2 駐車場	460 万円（前年対比 100.2%）

次に当社の売上を売場や業種、部門ごとに見ますと、四番町ダイニングの売上のうち店舗での売上は、全体で前年比 122.8%となっています。このうち、農産物直売所である彩菜館の売上は、これまで漸減傾向が続いていましたが、秋以降の米不足と米の価格高騰から来店者数、売上とも増加し前年比 113.0%に、また、ふるさと納税の返礼品は、前年比 122.2%となっています。次に、卸売販売は、新たな卸売先を開拓したことにより前年比 104.9%と売上が伸びています。次に、駅前観光案内所に併設された「いらっしやいませ館」、「観光センター」、「にぎわい市」を中心とした委託販売は、前年比 114.9%となっています。次に、テナント家賃や駐車場収入、会議室の貸出等による賃貸収入は、前年比 102.1%の微増となりました。次に、観光協会の店舗（いらっしやいませ館、観光センター、にぎわい市）の運営業務受託料や公的機能を担っていることから交付される、市の補助金を計上している業務受託料は、にぎわい市に係る（公社）彦根観光協会からの業務受託料が受託業務の範囲が縮小したことから減少し、また、市の中心市街地誘客事業補助金についても減額されており、全体で前年比 85.6%となっています。

主たる事業の概況は次のとおりであります。

① ひこにゃんミュージアム（旧ひこね食賓館「四番町ダイニング」）

四番町ダイニングの店舗における昨年度の売上は、過去最高の売上を計上することとなりましたが、団体の食事客は戻っておらず、更なる売上増を図るため引き続き京阪神、東海、北陸方面を日帰りの重点誘客区域とした、旅行会社やバス会社に対して積極的な団体の立寄り客、食事客の送客を働きかけていくことが必要となっています。また、ふるさと納税返礼品については、大きく売上が増加しておりますが、この売上を維持するため、新たな商品開発や季節限定商品の登録などに取り組むことが必要となります。

② ひこにゃんミュージアム「彩菜館」

観光客の誘致とともに、地元の数多くのお客様にシーズンを通してご来店いただける店舗となるため、生産者農産物直売所として取組を進めており、引き続き、市内の農家からの持ち込みとともに、JAの直売所との差別化を図るため、積極的に東近江市や近江八幡市を中心とした生産者の農産物を直接庭先まで出向いて集荷するなど新鮮な商品の確保に努めてまいります。また、昨年秋以降の米不足から増加した来店者をリピーターにつなげるため、安定して米、野菜が入荷するよう出荷者（生産者）の獲得を目指します。

③ 「ひこね街なかプラザ」

公益社団法人彦根観光協会が1Fの一部を事務所として3Fの会議室と倉庫を、また（株）近畿日本ツーリスト関西が3Fの一部をひこにゃんスタッフ控室として利用するため、使用貸借により入居されています。このため、2F会議室およびキッチンスタジオの貸出しと建物全体や共用部分の管理が当社の業務となっています。これら施設の維持管理に要する経費につきましては、減価償却費、租税公課を除き、さらに会議室等の貸出しによる賃貸収入を差し引いた残額が彦根市からの補助金の対象となっています。

本営業等収支は、別紙「第22期決算報告書」にて報告いたします。

（2）設備投資の状況

（株）もへろんスタジオが店舗2階に「ひこにゃんギャラリー」を整備されたことから、店舗の名称もこれまでの「ひこね食賓館四番町ダイニング」から「ひこにゃんミュージアム」に改めています。これに伴い、必要な看板類の更新や店舗装飾の追加、2階床材の張り替え等の改装を実施しました。

（3）資金調達の状況

令和6年12月に、現金保有水準を高めるとともに、空調設備、冷蔵庫、パソコンやポスレジの更新、駐車場舗装等経年劣化による設備や機器の更新に備えることを目的に新たに短期継続融資15,000千円を株式会社滋賀銀行から借り入れています。

（4）会社が対処すべき課題

政府の経済見通しでは、「令和7年度は、総合経済対策の効果が下支えとなつて、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待される。令和7年度のGDP成長率は実質で1.2%程度、名目で2.7%程度、消費者物価（総合）は2.0%程度の上昇率になると見込まれる。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、十分注意する必要がある。」と

されています。

こういった中迎えております当社第23期は、春のトップシーズンである桜の開花期間とゴールデンウィークを含む4月1日から5月末日までの店舗での売上高は、2024年度対比で110.1%と好調を維持しています。今後は、引き続き徹底した経費削減に努めるとともに、これまで進めてきた団体の立寄り客および昼食客の積極的な誘致を目指した受入体制整備を進めてまいります。さらに、ふるさと納税をはじめとする観光動向に左右されない新たな事業を精力的に進めるなどの取組を加速させてまいります。

このような状況の中、今期については、次の項目を重点課題として取り組みます。

① ひこにゃんミュージアム（旧ひこね食賓館「四番町ダイニング」）

中心市街地・四番町スクエアへの集客の核となる施設としての使命を果たすため、積極的な営業活動の展開により、立ち寄りの団体客および団体の食事客の誘致を一層進め、彦根城から街へ、街から彦根城への人の流れと周辺商店街のにぎわいの創出に努めます。また、近江牛、鮎、湖魚、地酒、銘菓など観光客を対象とした郷土名産品、人気キャラクターのお菓子、土産品などの品揃えの充実を図ります。さらに、「ひこにゃん」や新たなキャラクターである「わるにゃんこ将軍」などを前面に出した商品の開発、充実に取り組みます。加えて、地元四番町スクエア協同組合とタイアップした地域のお客様を対象とした売出しやイベントなどにも引き続き取り組んでまいります。

② ひこにゃんミュージアム「彩菜館」

生産者農産物直売所として契約農家からの出荷量を増加させるとともに、シーズン性を重視した豊富な品揃え、観光客が求めやすい商品の充実努めます。また、JA直売所との差別化を図るため進めております、近接する他市からの集荷による入荷量を増加させます。さらに、地元の皆様にとって“便利で安心して、おいしい品物が買える店”を目指します。

③ 全般

令和7年度第23期の当社の事業は、地元商店街である四番町スクエア協同組合との連携により、ビアガーデンや3939*マルシェ、鮎の解体ショーに、子どもや子育て世代をターゲットにしたイベントを加え、四番町スクエアに訪れる動機となる「まちの魅力づくり」を進めます。さらに、彦根市をはじめ、公益社団法人彦根観光協会や彦根商工会議所といった関係機関との連携を進め、集客の核となる施設としての使命を果たすための取組を展開します。

一方、第三セクターである当社の経営健全化に向けた抜本的な経営の改革については、総務省の「第三セクター等の経営健全化に関する指針」に沿って、当社に対する市の財政支援のあり方を不断に見直すとともに、観光動向に左右されない新たな事業展開や業務の受託を市とともに進め、さらに令和 5 年 4 月に策定した新たな『経営改善計画書』に沿って、引き続き精力的に経営改革に取り組んでまいります。

第 2 2 期

決 算 報 告 書

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月 31日まで

△

株 式 会 社 四 番 町 ス ク エ ア
(法人番号：3160001008981)

株式会社 四番町スクエア

貸 借 対 照 表

代
表
者 長崎 隆義

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	前 期 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産	(68,360,409)	(41.4)	(75,082,081)	(44.4)
現金及び預金	29,678,166	18.0	27,390,190	16.2
受取掛金	1,267,950	0.8	0	0.0
売掛金	15,962,995	9.7	20,655,953	12.2
前払費用	16,568,112	10.0	19,712,827	11.7
未収金	42,267	0.0	969,783	0.6
未立入金	1,920,562	1.2	2,096,904	1.2
貸倒引当金	2,984,239	1.8	4,381,506	2.6
	104,118	0.1	103,918	0.1
	△ 168,000	0.1	△ 229,000	0.1
II 固 定 資 産	(96,708,811)	(58.6)	(93,918,406)	(55.6)
有形固定資産	(95,777,911)	(58.0)	(93,190,006)	(55.1)
建物	16,848,104	10.2	16,110,921	9.5
構築物	1,491,628	0.9	1,191,566	0.7
機械及び器具	160,126	0.1	139,791	0.1
車両運搬具	1	0.0	0	0.0
工具、器具及び備品	1,527,167	0.9	1,779,291	1.1
建設物	11,988,311	7.3	10,228,090	6.1
土地	63,278,539	38.3	63,278,539	37.4
その他の有形固定資産	484,035	0.3	461,808	0.3
無形固定資産	(657,400)	(0.4)	(462,800)	(0.3)
ソフトウェア	583,800	0.4	389,200	0.2
電話加入権	73,600	0.0	73,600	0.0
投資その他の資産	(273,500)	(0.2)	(265,600)	(0.2)
出資	25,000	0.0	25,000	0.0
差入保証金	150,000	0.1	150,000	0.1
敷金	90,600	0.1	90,600	0.1
長期前払費用	7,900	0.0	0	0.0
III 繰 延 資 産	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
資 産 の 部 合 計	165,069,220	100.0	169,000,487	100.0

株式会社 四番町スクエア

(単位:円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債	(60,895,655)	(36.9)	(80,479,957)	(47.6)
短期借入金	30,269,122	18.3	22,079,049	13.1
1年以内返済長期借入金	3,000,000	1.8	37,000,000	21.9
未払費用	11,754,000	7.1	7,632,000	4.5
未払法人税等	1,174,538	0.7	46,217	0.0
未払消費税	5,446,755	3.3	5,213,121	3.1
未払消り	185,500	0.1	185,500	0.1
前受収	2,433,000	1.5	3,169,800	1.9
	6,468,290	3.9	5,033,545	3.0
	164,450	0.1	120,725	0.1
II 固 定 負 債	(74,082,858)	(44.9)	(45,575,858)	(27.0)
長期借入金	72,707,000	44.0	43,936,000	26.0
預り敷金	1,375,858	0.8	1,639,858	1.0
負債の部合計	134,978,513	81.8	126,055,815	74.6
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本	(30,090,707)	(18.2)	(42,944,672)	(25.4)
1. 資 本 金	97,750,000	59.2	97,750,000	57.8
2. 資 本 剰 余 金	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
3. 利 益 剰 余 金	(△ 67,659,293)	(41.0)	(△ 54,805,328)	(32.4)
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金	(△ 67,659,293)	(41.0)	(△ 54,805,328)	(32.4)
繰越利益剰余金	△ 67,659,293	41.0	△ 54,805,328	32.4
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
III 新 株 予 約 権	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
純 資 産 の 部 合 計	30,090,707	18.2	42,944,672	25.4
負債・純資産の部合計	165,069,220	100.0	169,000,487	100.0

株式会社 四番町スクエア

損 益 計 算 書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
I 売上高	306,303,048	100.0	368,244,603	100.0
貸 受 託 料	12,367,955	4.0	12,632,105	3.4
業 務 上 手 数	18,295,391	6.0	15,659,923	4.3
受 取 手 数	273,756,070	89.4	336,250,179	91.3
	1,883,632	0.6	3,702,396	1.0
II 売上原価	212,594,697	69.4	262,732,522	71.3
期 首 棚 卸 入	10,711,450	3.5	15,164,019	4.1
商 品 仕 入	217,182,224	70.9	266,733,152	72.4
合 計	227,893,674	74.4	281,897,171	76.6
他 勘 定 振 替 卸 入	134,958	0.0	184,191	0.1
期 末 棚 卸 総 計	15,164,019	5.0	18,980,458	5.2
売 上 高 益	93,708,351	30.6	105,512,081	28.7
III 販売費及び一般管理費	79,857,397	26.1	90,492,210	24.6
販 売 費	79,857,397	26.1	90,492,210	24.6
販 売 費	13,850,954	4.5	15,019,871	4.1
IV 営業外収益	289,253	0.1	318,525	0.1
受 取 利 息	123	0.0	13,239	0.0
雑 収 入	289,130	0.1	305,286	0.1
V 営業外費用	1,645,521	0.5	2,060,857	0.6
支 払 利 息	1,514,884	0.5	2,030,640	0.6
雑 損 失	130,637	0.0	30,217	0.0
経 常 利 益	12,494,686	4.1	13,277,539	3.6
VI 特別利益	0	0.0	20,091	0.0
特 定 別 産 利 益	0	0.0	20,091	0.0
VII 特別損失	0	0.0	256,141	0.1
特 定 固 定 資 産 売 却 除 却 損	0	0.0	256,141	0.1
税 引 前 当 期 純 利 益	12,494,686	4.1	13,041,489	3.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	185,517	0.1	187,524	0.1
当 期 純 利 益	12,309,169	4.0	12,853,965	3.5

株式会社 四番町スクエア

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
雑 費	2,105,245	0.7	1,201,269	0.3
広 告	208,182	0.1	740,546	0.2
容 器	968,241	0.3	3,825,813	1.0
路 送	361,626	0.1	469,204	0.1
販 売	2,517,556	0.8	2,685,854	0.7
の 他	291,542	0.1	311,850	0.1
そ 役	2,700,000	0.9	3,000,000	0.8
従 業	26,834,236	8.8	29,773,989	8.1
法 定	2,394,957	0.8	2,898,260	0.8
厚 減	193,752	0.1	241,100	0.1
り 価	4,071,135	1.3	4,088,414	1.1
地 一	132,000	0.0	308,000	0.1
修 代	8,758,435	2.9	8,677,608	2.4
通 備	540,026	0.2	1,720,869	0.5
水 信	2,622,784	0.9	2,741,861	0.7
租 道	1,786,659	0.6	1,253,467	0.3
接 税	7,063,994	2.3	8,218,577	2.2
保 待	4,016,000	1.3	3,968,071	1.1
備 品	163,393	0.1	164,256	0.0
管 理	992,810	0.3	998,065	0.3
諸 費	3,792,242	1.2	3,081,834	0.8
支 手	1,416,460	0.5	1,334,294	0.4
消 費	635,765	0.2	615,127	0.2
掃 廃	3,953,134	1.3	6,848,126	1.9
寄 物	1,202,494	0.4	1,183,618	0.3
貸 付	30,000	0.0	0	0.0
雑 倒	22,000	0.0	61,000	0.0
合 計	82,729	0.0	81,138	0.0
合 計	79,857,397	26.1	90,492,210	24.6

棚卸資産の計算内訳

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
商 品	15,164,019	5.0	18,980,458	5.2
貯 蔵	1,404,093	0.6	732,369	0.2
合 計	16,568,112	5.4	19,712,827	5.4

株主資本等変動計算書

株式会社 四番町スクエア

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

	前 期 額 (円)	決 算 額 (円)
1 株 主 資 本		
1. 資 本		
当期首残高	97,750,000	97,750,000
当期変動額	0	0
当期末残高	97,750,000	97,750,000
2. 利 益 剰 余 金		
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	-79,968,462	-67,659,293
当期変動額	12,309,169	12,853,965
当期純利益	-67,659,293	-54,805,328
当期末残高		
そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	-79,968,462	-67,659,293
当期変動額	12,309,169	12,853,965
当期純利益	-67,659,293	-54,805,328
当期末残高		
株 主 資 本 合 計		
当期首残高	17,781,538	30,090,707
当期変動額	12,309,169	12,853,965
当期純利益	30,090,707	42,944,672
当期末残高		
Ⅱ 評 価 ・ 換 算 差 額 等		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	0	0
Ⅲ 新 株 予 約 権		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	0	0
純 資 産 の 部 合 計		
当期首残高	17,781,538	30,090,707
当期変動額	12,309,169	12,853,965
当期純利益	30,090,707	42,944,672
当期末残高		

株式会社 四番町スクエア

個 別 注 記 表

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 其他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品（小売業）

売価還元法による原価法を採用しております。

(2) 商品（卸売業）

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(3) 貯蔵品（小売業・卸売業）

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1以後取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

また、平成15年11月13日から平成19年3月31日までに取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

200,119,866円

2. 取締役等に対する金銭債務

2,000,000円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

1,955株

2. 自己株式総数

642株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、32,707.29円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、9,789.76円であります。

以 上